

那須塩原市議会 「シン・那須塩原」 行政視察報告書



視察期間：令和6年1月29日（月）～1月31日（水）

- I 視察日：1月29日（月）
視察地：徳島県阿南市
内 容：「野球のまち推進課の取組」について

- II 視察日：1月30日（火）
視察地：福岡県北九州市
内 容：「環境未来税」について

視察日：1月30日（火）
視察地：福岡県福岡市
内 容：「AIを活用した水道管路劣化予測実証プロジェクト」
について

- III 視察日：1月31日（水）
視察地：岡山県総社市
内 容：「引きこもり支援事業」について

視察日：1月31日（水）
視察地：兵庫県尼崎市
内 容：「阪神尼崎駅周辺の特徴あるまちづくり推進事業」について

参加議員： 森本彰伸 相馬 剛 齋藤寿一 齊藤誠之

テーマ：「野球のまち推進事業」

視察地：徳島県阿南市

視察日：令和6年1月29日

報告者：齋藤 寿一

阿南市は、四国の最東端に位置し、美しい海や、緑豊かな山、四季折々の山海の幸に恵まれた自然豊かなまちです。

昭和33年5月の市制施行以来、臨海部における工業開発により、豊かな自然と工業が調和した産業都市として発展し、平成18年3月、隣接する那賀川町、羽ノ浦町との合併を経て、県下第2位の人口を有する新阿南市市がスタートした。現在世界に冠たるLEDの地場企業のを有するまちとして、また、アマチュア野球チームが多いこともあり、野球による活性化をはかるため、平成22年4月に全国初となる【野球のまち推進課】を市役所内に設け、【光】と【野球】をキーワードとした特色あるまちづくりにも取り組んでいる。

徳島県南部健康運動公園は徳島県南部の阿南市、桑野町、山口町に位置する運動公園で、コンセプトは【子供からお年寄りまで気軽にスポーツを楽しめる施設】レクリエーション、防災・ユニバーサルデザインに力を入れている。

野球場は公園内にあり、愛称はJAアグリあなんスタジアムとし【野球のまち】の核施設である四国アイランドリーグ plus に所属する徳島インディゴソックスが使用している。



グラウンド面積は13,660m² 両翼100m 中堅122m フェンス3.0mである。

隣接には室内練習場を市単独で5億3千万円「あなんアリーナ(室内多目的施設)」

縦44.55m✕横36.75m、6ヶ所からのバッティング練習やフットサル・ティボールなど可能な施設を平成27年7月に完成している。



観光資源の無い町で、地域で盛んな野球を活かして産業振興をはかり、地域で盛んな野球でまちづくりをしている。

市内に90チームが活動している内、中高年のチームが多い

(還暦10チーム)

【野球のまち阿南推進事業とは】

- ・集客に繋がる野球大会の開催
- ・西日本生涯還暦野球大会
- ・西日本還暦軟式野球大会
- ・少年野球全国大会
- ・西日本500歳野球大会

【合宿誘致】

高山みらい学園未来高校、京都大学、高校北信越地区選抜出場校、台湾・中国のプロ野球の中学、少年など

【野球観戦の実施】

令和4年3日開催8チームが参加し対戦相手、野球場、審判、阿波踊り観戦、チアリーダー審判、放送者、まで市がセット。宿泊、弁当、観光は市指定の旅行会社が担当し料金は1,400円から1,800円、宿泊交流会(宴会ビール1本付き)などをセットとしている。

収入総額 1,636,442 円（サッポロまちづくり協力金 236,442 円）

事業費 7,289,603 円（人件費含まず）

職員 5 名（うち正職員 2 名、嘱託 1 名、補助員 2 名）

宿泊客延 3,271 人、日帰り客 5,692 人、
経済効果約 71,000,000 円

【考察】

平成 22 年 4 月に全国初となる産業部【野球のまち推進課】を市役所内に設けている、通常であれば、教育部とかに設置しそうであるが、産業振興、誘客をはかるといふ本気度を感じた。本市においても今年度設立したスポーツコミッションを最大限に活かし、本市に合宿また試合等で申し込まれる団体に対しては阿南市の取り組みのように球場から、弁当、宿泊交流会まで全てを市が担うシステムを構築されることを望み報告いたします。



テーマ：環境未来税（法定外目的税）

視察地：福岡県北九州市

視察日：令和6年1月30日

報告者：森本 彰伸

【目的】

本市では、新型コロナウイルス感染症の影響下、持続可能な観光地として観光客にも責任を持ってもらい、より良い観光地を目指すために法定外目的税の一つである宿泊税の導入を検討している。

法定外目的税については、全国で様々な目的に沿った法定外目的税を導入している自治体がある。

今回訪れた北九州市においては、宿泊税のほかにエコタウン事業など地球環境を視野に入れた環境問題に取り組むための財源の確保策として「環境未来税」を導入している。那須塩原市にあった法定外目的税のあり方を模索している本市への提言に繋げるべく、北九州市の先進的取組を視察してきた。



【北九州市環境未来税】

北九州市では、平成15年10月1日より、「環境未来都市」の創造に向け、北九州市が取り組んでいる廃棄物処理の適正化やエコタウン事業などの環境施策を積極的に推進するための持続的で安定的な財源を確保することを目的とする法定外目的税を導入した。

・環境未来税の仕組み

○納税義務者：市長が許可した産業廃棄物の最終処分業者及び市内の自家処分事業者

○課税標準：納税義務者が市内の最終処分場で処分する産業廃棄物の埋立量

○課税の特例：税負担の公平性や税の簡素化の観点から、特に設定していない

○税率：1,000円（1トン当たり）

○収方法：毎月の申告納付

○令和4年度決算額：11億4,700万円

【導入時の課題】

北九州市が環境未来税の導入を検討していた同時期に、福岡県も同様の法定外目的税を検討し始めており、県との調整に苦労した経緯がある。これは、県と市が同時に同様の法定外目的税を導入すると納税義務者に対して二重課税となってしまうことからである。

それを避けるための協議を行い、最終的には、北九州市で埋め立てられる産業廃棄物に対しては、県から税が免除されることとなった。市の環境対策への財源確保に県も理解を示した。

【所感】

北九州市では、環境未来税で得た財源を廃棄物の処理と市民にとって快適な環境を両立させた21世紀のまちづくりに関わる事業やリサイクル・資源化技術に対する研究開発事業などへの支援などに充当している。

那須塩原市は、渡辺美知太郎市長の元、環境問題に対しては最も力を入れていると言える。市の発展の中では、どうして発生する産業廃棄物を少しでも抑制し、そこで得た財源を環境の保全に活かしていく「環境未来税」の導入は、本市の現状（埋め立て処分場の立地数）にあった施策であると感じた。本市の法定外目的税

の議論の中に環境未来税の導入を加え積極的に検討する必要がある。



**テーマ：A I を活用した水道管劣化
予測実証プロジェクト**

視察地：福岡県福岡市水道局

視察日：令和6年1月30日

報告者：森本 彰伸

【目的】

本市の水道管管理に関しては、漏水率が高く、水道管の管理に関しては苦戦を強いられているのが現状である。水道管の管理に際しては道路を掘削し、水道管の状況を確認し、交換や修復を行うなど手間とコストがかかっている。近年、A I を使った水道管の劣化予測を行うことで、水道管の管理に大きな成果を挙げている自治体が出てきている。その中でも、世界一漏水率が低く、かつ導入の際に実証プロジェクトを行った福岡市水道局において視察を行った。



【プロジェクト概要】

福岡市では、4,000km の水道管の管理に多大な労力と予算を注ぎ込んでいた。水道管の劣化予測には膨大なデータの蓄積と分析などに課題を抱えていた。

そこで、令和4年度に、mirai@共働事業「インフラテック実証プロジェクト」にて、「A I 技術を活用した管路劣化予測」の研究に取組み、この技術によって、民間企業が有する多くの基礎データに基づき道路を掘削することなく劣化予測がで

きることが確認されたことから、本技術に関し業務委託を行い、市内の全配水管約 4,000km を対象に劣化進行度を改めて整理することとした。

○委託業者：(株)クボタ九州支社令和4年度実証プロジェクトにおける提案企業。管路劣化に関する多くの基礎データとA I 技術を有する。

○業務内容：従来の本市知見・データと民間のデータ・A I 技術を掛け合わせ、劣化が進行している管路をより多くの基礎データに基づき劣化予測。全配水管の劣化進行度を改めて整理。

○履行期間：令和5年12月1日～令和6年2月29日

【所感】

福岡市水道局の説明によると、このシステムは十分なデータをシステムに入力することで大きな成果をあげるとの元であった。導入費用に関しては、データの量、水道管の長さ、対象地域の範囲など多様なことが影響するので、具体的に言えないとの事であったが費用対効果の面而言えば大きな成果があると言えるとの事であった。このシステムの導入により、職員の労力も減少させることに繋がり、市民に対しては、色々と価格が高騰する中、水道料が上がることを抑制することができているとの事であった。

福岡市はもともと、漏水率が低い地域であるが、それでもこのシステムの導入は大きな効果があったと評価している。那須塩原市が、もっと本市にあったシステムを導入することができればその効果はとても大きなものになると予想することができる。本市においても1日でも早

くシステムの導入に関する検討を進める
ことが必要である。



テーマ：「ひきこもり支援」について

視察地：岡山県総社市

視察日：令和6年1月31日

報告者：齊藤 誠之

総社市は、岡山県西部に位置しており、7万人余りの人口で、福祉に力を注いでいる総社市にてひきこもり支援について視察を行った。

【視察の目的】

ひきこもりの状態にある人数は年々増加しており、その対応に苦慮しているのは全国的に見ても問題である。様々な要因で、いつ、誰がひきこもりになるのかはわからない中、ひきこもり状態になってしまった市民に対して、どのような経緯で支援を行ってきたのか、またその支援はどのような内容なのか、人材はどのように確保するのか等を目的とした。



【総社市の取り組み】

総社市は、市長自らが旗を掲げ、福祉に強い街をつくるとの思いから、全国屈指の福祉文化先駆都市を目指し、福祉に特化した施策、「福祉王国プログラム」を令和5年度に策定し、横断的は総合支援体制を確立している。

そのような中、総社市内にいるひきこもりは一体に何人なのか、また、地域の方や関係機関の支援を受けて、地域で安全に暮らしていくことはできないのだろうか？そして社会の一員として活躍できないのだろうか。これらを把握、支援に結びつけるた

めに、平成27年には、ひきこもり支援等検討委員会（民生委員、福祉委員協議会、地域自立支援協議会、生活困窮支援センター協議会、若者サポートステーション、教育委員会、社会福祉協議会、他などで構成）を設置、ひきこもり支援は「社会全体の課題」であることを確認した。

その後、ひきこもり支援を考える研修会、民生委員、福祉委員にて地区懇談会等を全17地区で実施。懇談会にて、ひきこもりの定義、具体事例、情報提供カードを作成して、共通認識を図った。

総社市では、ひきこもりの定義を市独自で決定し、「中学校卒業後であって、おおむね6か月間以上社会から孤立している状態」と定めている。

この定義における、総社市ひきこもりの207人であった。

ひきこもり状態の市民の支援に結びつけるために、社協だよりにて市民にひきこもりについての広報を行ったり、平成29年度には、ひきこもり支援センター「ワンタッチ」を開設した。

センターの体制はセンター長1名、相談員2名（社会福祉士）事務補助の1名の4名であり、①個別相談、②ひきこもりサポーター養成、活動支援、③当事者、家族等の『居場所』の設置、運営、④ひきこもり家族会の支援、⑤地域との連携によるひきこもりへの理解などの事業を行っている。

ひきこもりサポーターは、現在105人、また居場所として平成30年には「ほっとタッチ」令和3年には、「ほっとタッチぼえむ」を設置している。これは、市役所・社会福祉協議会のそばの一軒家を借り上げ、ひきこもりの支援対象者が訪れる「居場所」となっており、月曜、火曜、（水曜はぼえむ）木曜、金曜日に開設しており、15時から17時の時間で受け入れており、毎日平均4名の利用者がいる。

この居場所には、専門職に加えて、ひきこもりサポーターの力を借りており、メン

バーには市議会議員の登録もされている。



また、日中出かけることが難しい方に向けて、「日陰の集い」として、夕方の居場所解説も実施している。

さらには、家族支援として、「ほっとタッチの会」も設立し、家族間での交流や、リフレッシュできる場をつくり、ひきこもり家族の「孤立」を防ぐことを目的としている。現在は12家族が加入している。

【取り組みによる効果】

令和5年12月までの相談支援状況は、実相談人数が452人、延相談数26,605件となっていて、その中からの社会参加実人数は83人となっており、支援が結びついている実態も把握できた。

【課題】

本市と同じ悩みは共通で、引きこもり状態にある市民を特定し、支援に結びつけることはとても大変であること。

相談等沢山の受入れ体制は出来ているが、潜在的にはまだまだいるのではないかと考えられる。

【所見】

総社市の取り組みは、本市でいうコミュニティエリアで地区社協が機能しており、市内全体で課題の解決にむけた形が出来上がっていること。

本市においても、ひきこもりの長期化は本人のみならず、社会の経済損失にもつな

がる。一旦ひきこもってしまったために、復帰には時間がかかるが、丁寧な対応を続けて少しずつ社会参加に結びつけられるように根気よく対応していかなければならない。

本市においても、これらの取り組みを参考にしながら、ひきこもり支援の充実を図るための取り組みについて、市全体の課題として事業に結び付けられるような提言を行っていきたい。

テーマ：「阪神尼崎駅周辺の特色あるまちづくり推進事業」について

視察地：兵庫県尼崎市

視察日：令和6年1月31日

報告者：相馬 剛

兵庫県尼崎市は、現在面積 50.71 km²、人口 454 千人と本市の約 1/10 の面積に 4 倍の人が居住する都市であるが、昭和の時代から比較しおよそ 10 万人減少した。要因は、企業の工場が海外に移転したことによるものとのことで、ファミリー世帯の転出が続き、市民アンケートでも「まちのイメージが良い」と答える人の割合がH29年には 34.8%となった。そこで、尼崎の特徴として、JR、阪急、阪神の 3 社で 13 の駅があり、大阪、神戸へのアクセスが良好で、平坦な地域に 340 の都市公園があるという特色を活かし、「駅周辺の魅力を伸ばすまちづくり」を進めている。

そのねらいは、多様な主体と連携した新たな賑わいづくりと民間の投資を呼び込み、ソフトとハード面で効果を上げることとし、進め方としては、資源の集積状況、駅周辺の再整備のタイミングで協働する主体を見つけながら、公共空間の利用を促進するとした。さらに市民の暮らしぶりに着目した情報の発信と共有により、転入促進を図ることとしている。



阪神尼崎駅周辺は、北口駅前が中央公園のほか、駐車場・駐輪場など集積している公共施設の管理を一つの指定管理者が行うこととし、賑わいの創出と魅力向上を図る、1 事業者による効率化によって生まれる財源を周辺エリアに再投資するねらいだ。これにより、地域で活動する人が中心となるマルシェや公園自体の楽しみ方を知っていただくきっかけづくりなどから賑わいが創出されている。一例として、夏のイベント「尼涼祭」には 5 千人の来場者があった。

令和 6 年度着工のリニューアル工事では、都市再生特別措置法による、都市公園リノベーション制度を活用し、民間事業者との協働のもと魅力ある駅前空間にする。

本市の那須塩原駅周辺まちづくりビジョンでは、西口駅前を芝生公園化による賑わい創出の提案もあり、阪神尼崎駅前の中央公園リニューアルによる多様な形で利用される場として、地域の魅力向上に向けた、官民連携による取り組みは大変参考になる。



(駅前中央公園)